

山梨県財政の中期見通し

～ 県全体の債務残高、将来負担額の推計～

平成21年2月10日

山梨県総務部財政課

基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

平成21年度一般会計当初予算案をベースに、平成25年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。

推計に当たっては、平成19年12月に策定した行政改革大綱の実施(計画期間：平成19年度から平成22年度まで)による財政効果額を見込んでいます。

県税及び実質交付税(地方交付税+臨時財政対策債)については、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、各年度の数値は変動します。

県 税 : 平成21年度予算額と同額で固定

実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)

平成22年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上

地方交付税は前年度の税収見込等を基に算定するため、平成22年度以降の地方交付税は、大幅な減収の見込まれる平成21年度の税収見込額で再算定した額を計上

平成22年度以降の臨時財政対策債は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円で固定

国 庫 支 出 金 : 行政改革大綱に基づく公共事業費の段階的縮減、定員適正化計画による教職員数の削減に伴う義務教育費国庫負担金の減を反映して推計

県 債 : 公共事業費、県単独公共事業費は、平成22年度は、行政改革大綱に基づき対前年度 4%、8%
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

施設整備事業費は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上

《歳出》

人 件 費 : 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計

退職手当は、見込退職者数に基づき推計

公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算(利率2.2%で推計 財務省の平成21年度国債想定利率を参考に設定)

扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計

公 共 事 業 費 等 : 行政改革大綱の計画期間中は、平成19年度9月現計予算から、毎年度、公共事業費 4% 県単独公共事業費 8%の段階的縮減を行うものとして推計
平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計

施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上

そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

< 推計結果の概要 >

行政改革大綱に基づく職員数の純減、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置、公共事業費や県単独公共事業費の段階的縮減により、人件費や公共事業費、県単独公共事業費が減少する見通しです。人件費のうち退職手当については、推計期間が団塊の世代の退職期に当たることから、今後しばらくは、高水準で推移する見通しです。

公債費(1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。

既に置かれている厳しい財政環境に加え、今後、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、これまでの財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない見通しであり、基金残高は漸次逡減していく見通しです。

通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく取り組みを着実に進めることにより、今後、県債等残高削減計画を上回るペースで減少する見通しです。

1：公債費

県債の元利償還に要する経費

2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成21年2月10日)

(単位:億円、%)

		21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率		
入	歳															
	県税	879	879	0.0	879	0.0	879	0.0	879	0.0	879	0.0	879	0.0		
	実質交付税	1,515	1,555	2.6	1,565	0.6	1,576	0.7	1,595	1.2						
	うち臨時財政対策債	442	150	66.1	150	0.0	150	0.0	150	0.0						
	国庫支出金	576	559	3.0	555	0.7	554	0.2	576	4.0						
	県債	500	516	3.2	504	2.3	515	2.2	544	5.6						
	その他の歳入	857	857	0.0	857	0.0	857	0.0	1 877	2.3						
計 A	4,327	4,366	0.9	4,360	0.1	4,381	0.5	4,471	2.1							

1 防災新館建設に係るPFI事業の建設費の一括支払の一部として基金20億円を充てることを想定

		21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率		
出	歳															
	義務的経費	2,122	2,115	0.3	2,130	0.7	2,152	1.0	2,188	1.7						
	人件費	1,265	1,235	2.4	1,239	0.3	1,249	0.8	1,261	1.0						
	うち職員給 2	919	913	0.7	914	0.1	921	0.8	921	0.0						
	うち退職手当	134	114	14.9	117	2.6	119	1.7	133	11.8						
	公債費	799	820	2.6	830	1.2	841	1.3	863	2.6						
	扶助費	58	60	3.4	61	1.7	62	1.6	64	3.2						
	投資的経費	965	990	2.6	981	0.9	976	0.5	1,060	8.6						
	うち公共事業費 3	676	649	4.0	649	0.0	649	0.0	649	0.0						
	うち県単独公共事業費 3	154	141	8.0	141	0.0	141	0.0	141	0.0						
	うち施設整備事業費	52	116	123.1	107	7.8	102	4.7	179	75.5						
	補助費	789	773	2.0	783	1.3	796	1.7	808	1.5						
	その他の歳出	591	591	0.0	591	0.0	591	0.0	591	0.0						
	計 B	4,467	4,469	0.0	4,485	0.4	4,515	0.7	4,647	2.9						

2 地方公務員共済組合負担金を除く

3 平成22年度については、平成19年度9月現計予算額をベースに、毎年度 公共事業費 4%、 県単独公共事業費 8%を縮減した計画値を計上
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

要調整額 C = A - B 4	140	103	26.4	125	21.4	134	7.2	176	31.3
------------------	-----	-----	------	-----	------	-----	-----	-----	------

4 平成21年度歳入予算額は、基金繰入金140億円を除いている。

執行段階節減努力等	100	100		100		100		100	
最終基金取崩し見込み	40	3		25		34		76	
主要基金残高 5	367	364	0.8	339	6.9	305	10.0	209	31.5

5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成21年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立では考慮していない

県全体の債務残高見込み 6	10,459	10,427	0.3	10,379	0.5	10,336	0.4	10,332	0.0
通常の県債残高見込み (普通会計) 7	7,207	7,138	1.0	7,062	1.1	7,002	0.8	6,974	0.4

6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

7 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

(参考) 主要財政指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	経常収支比率	92.9	93.6	96.0	95.4	95.9	96.8	97.8
	実質公債費比率	12.4	13.0	14.0	15.2	15.9	16.1	16.1

H19は決算数値、H20は決算見込額で、H21以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成25年度)

平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

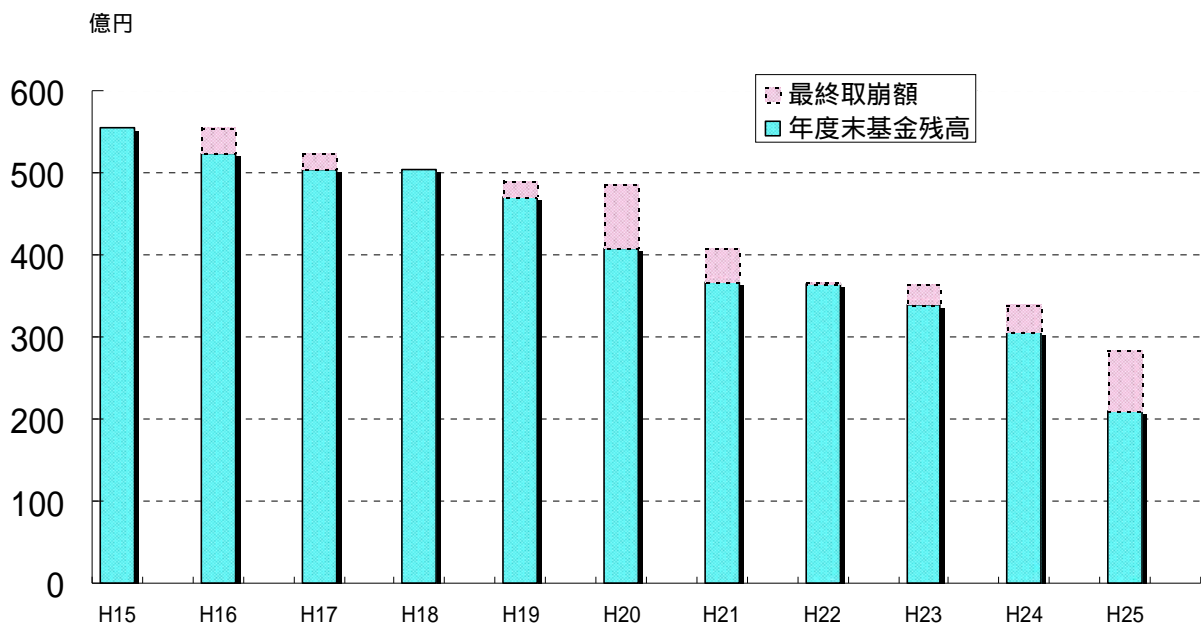
特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。

公債費など義務的経費が増加する中で、地方交付税の総額の伸びが期待できないことから、今後も103～176億円の財源不足が見込まれる結果となりましたが、これまでの財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、多くても100億円程度と見込まれることから、主要基金残高は漸次遞減していく見通しです。

執行段階での節減努力等

平成19年度実績：県税収入の増加、土地開発基金への積立てを除き、執行段階での節減努力等により確保した財源は約100億円

主要基金残高の推移と見通し



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	103	125	134	176
最終取崩額	0	32	20	0	20	80	40	3	25	34	76
年度末基金残高	555	523	504	504	471	407	367	364	339	305	209

主要基金 = 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

財源不足額 = 当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

最終取崩額 = 上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額

年度末基金残高 = 主要基金の残高の合計。平成20年度までは運用益等の積立金を反映させた額。

平成21年度以降は運用益等の積立金を反映させていない。

平成20年度においては、この他に以下の要因による主要基金の増減がある。

・中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特別措置分を財政調整基金に積み立て(10億円)

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

行政改革大綱の削減対象となる県債等残高については、事業費や整備スケジュールの確定、地域活性化・生活対策臨時交付金の活用などに伴う県債発行額の減により、計画を上回る削減となる見込みです。

H21計画：8,344億円 H21見込：8,258億円 対計画比： 86億円

臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成20年度は前年度を下回ることができる見込みです。

しかしながら、平成21年度については、国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せざるを得ないことから、県全体の債務残高は1兆459億円と増加が避けられない状況です。

平成22年度以降の臨時財政対策債の発行額は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円程度で推移すると仮定。

その他通常の県債の発行額については、

公共事業費・県単独公共事業費・・・平成22年度は、行政改革大綱に基づき、対前年度比公共事業費4%、県単独公共事業費 8%

平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計

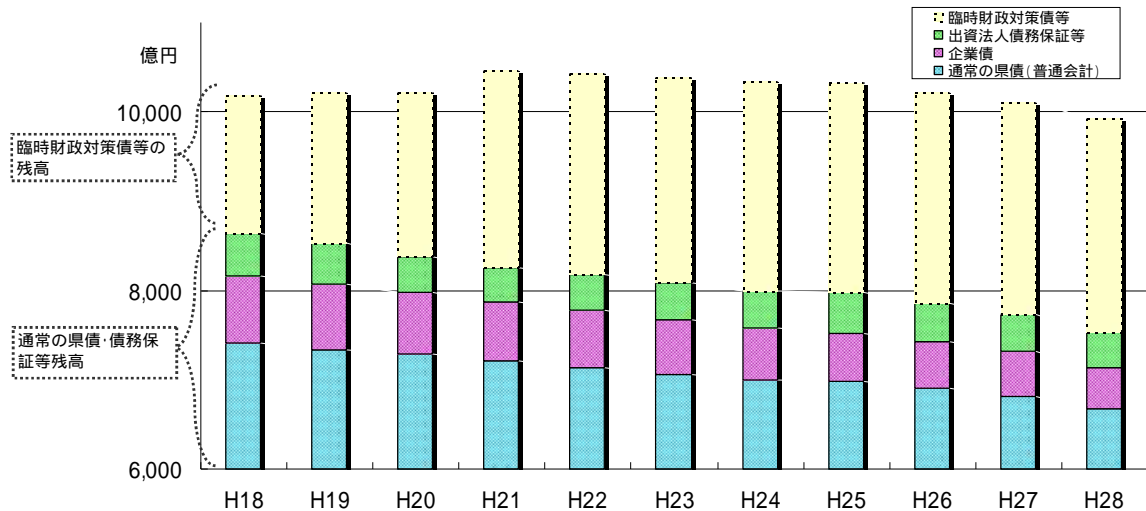
施設整備事業費・・・・・・・・・・平成25年度までは、県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業に基づき推計

平成26年度以降は、県庁舎耐震化等整備を除いた平均的な事業費を計上

県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,284	7,207	7,138	7,062	7,002	6,974	6,899	6,818	6,672
うち一般会計	7,129	7,082	7,025	6,969	6,920	6,859	6,810	6,789	6,719	6,641	6,497
企業債	753	735	695	669	640	608	576	549	520	494	467
出資法人債務保証等	470	456	392	382	396	411	423	453	436	419	401
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,371	8,258	8,174	8,081	8,001	7,976	7,855	7,731	7,540
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,253	2,298	2,335	2,356	2,370	2,379	2,382
合計	10,188	10,225	10,213	10,459	10,427	10,379	10,336	10,332	10,225	10,110	9,922

臨財債発行(見込)額	199	180	219	442	150	150	150	150	150	150	150
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

平成13年度の1,307億円(一般会計決算ベース)をピークに年々減少傾向にあります。簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費を更に抑制していきます。

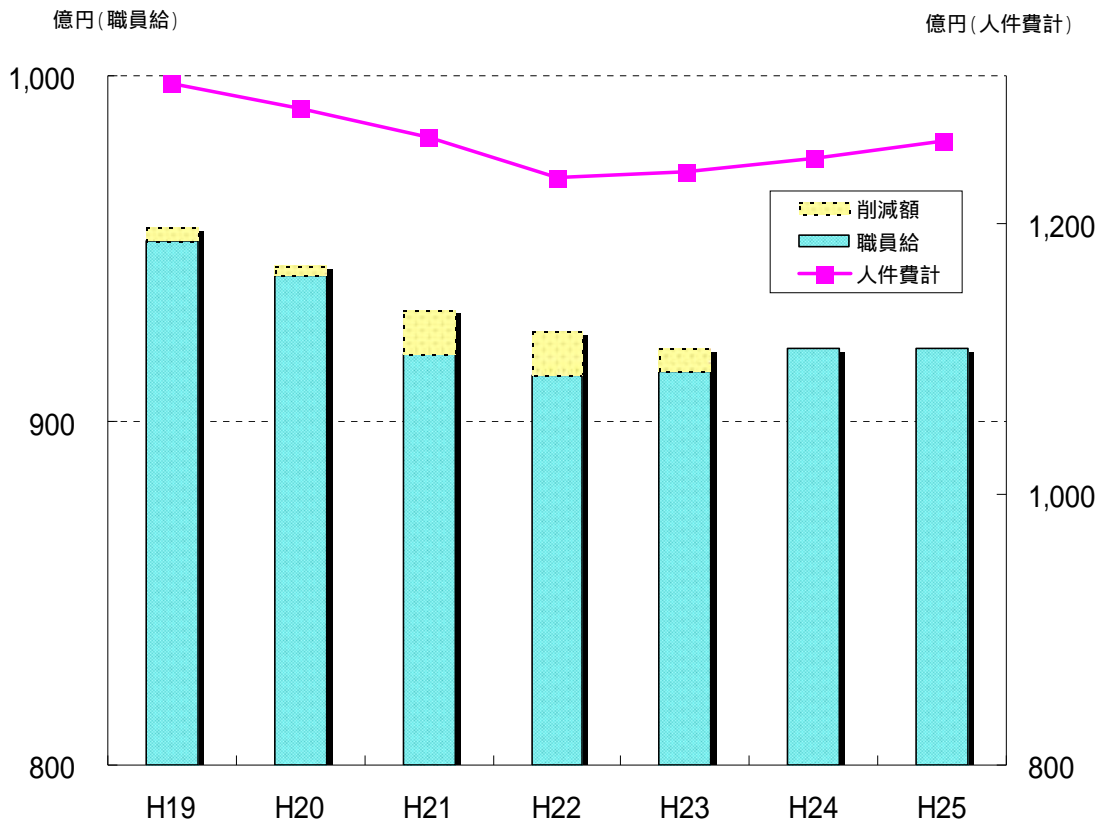
また、平成21年4月から平成23年9月までは、非管理職を含めた全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置を実施します。

< 行政改革大綱 >

H19.4.1 14,991人 H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)
 参考 国からの要請 H17.4.1 H23.4.1 5.7%
 山梨県の計画値 H17.4.1 H23.4.1 6.4%

純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
 また、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置については、
 実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員給	952	942	919	913	914	921	921
退職手当	131	125	134	114	117	119	133
その他	221	219	212	208	208	209	207
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,235	1,239	1,249	1,261

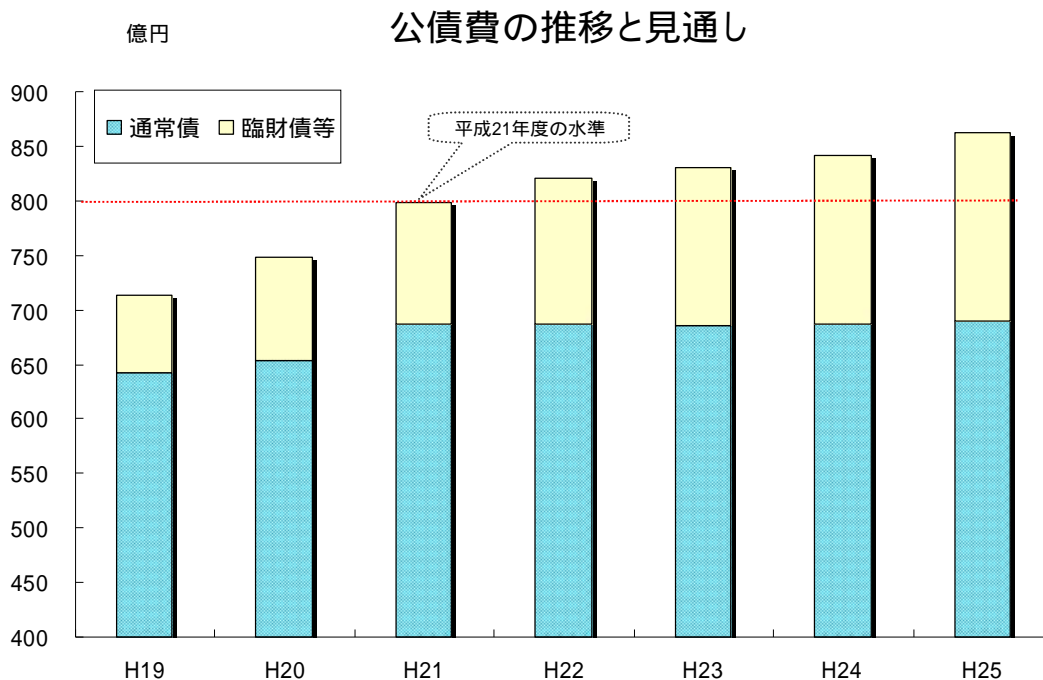
特例減額措置による職員給の削減額

削減額	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
	4	3	13	13	7		

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

推計期間最終年度の平成25年度には、863億円と見込まれ平成21年度(当初予算)に比べ64億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
通常債	643	653	687	687	686	687	690
臨時債等	70	95	112	133	144	154	173
公債費計	713	748	799	820	830	841	863

< 推計方法 >

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

< 前提条件 >

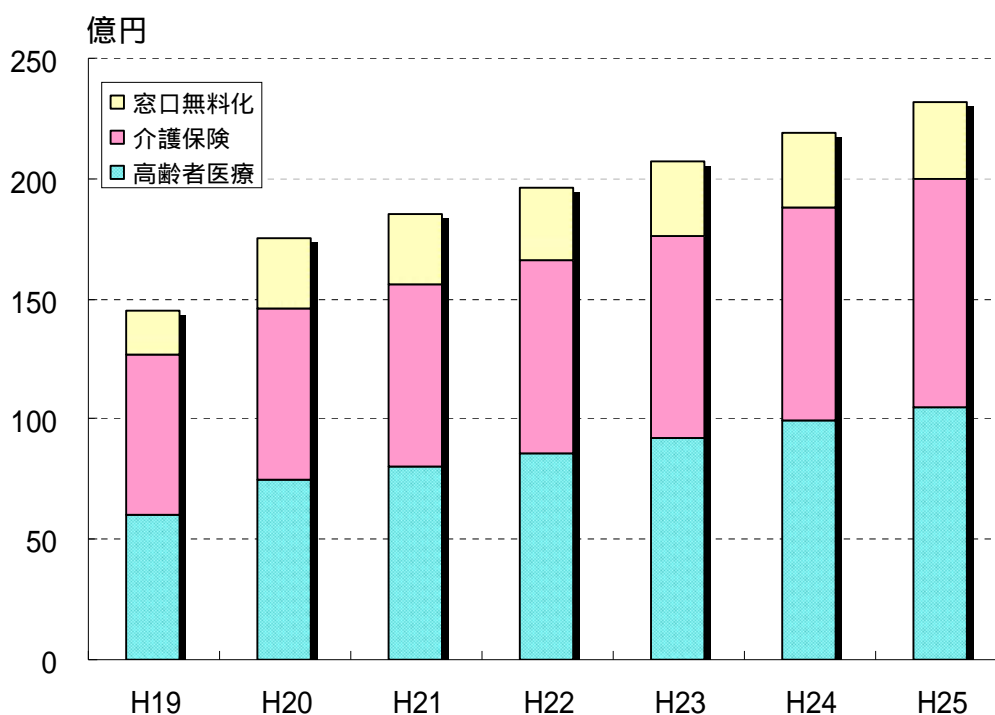
新規発行分、借換分の利率設定 = 財務省の平成21年度国債想定利率を参考に設定
設定利率：2.2%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

社会保障関係費については、平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、介護保険関係経費、高齢者医療費について推計を行いました。

高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成25年度には、平成21年度当初予算と比べ47億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
窓口無料化	18	29	29	30	31	31	32
介護保険	67	71	76	80	84	89	95
高齢者医療	60	75	80	86	92	99	105
合計	145	175	185	196	207	219	232

社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計